

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	645,790,476	流動負債	172,806,775
現金	24,577,599	買掛金	6,311,213
売掛金	139,408,464	リース債務	242,892
商品	4,462,674	未払金	35,017,535
原材料・貯蔵品	646,165	未払法人税等	1,705,476
前払費用	955,352	未払消費税等	30,408,900
預け金	466,819,307	未払費用	22,572,895
未収入金	8,917,818	前受金	60,500
未収収益	3,097	預り金	25,811,024
		賞与引当金	50,676,340
固定資産	84,671,319	固定負債	45,055,616
有形固定資産	6,841,668	リース債務	115,560
建物	2,163,145	退職給付引当金	43,140,056
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	1,800,000
工具・器具・備品	4,520,921	負債合計	217,862,391
リース資産	157,600		
無形固定資産	734,233	(純資産の部)	
ソフトウェア	370,533		
電話加入権	363,700	株主資本	513,725,882
投資その他の資産	77,095,418	資本金	40,000,000
投資有価証券	30,057,779	利益剰余金	473,725,882
長期差入保証金	5,644,280	利益準備金	10,000,000
繰延税金資産	41,393,359	その他利益剰余金	463,725,882
		別途積立金	90,000,000
		繰越利益剰余金	373,725,882
		(うち 当期純利益)	(45,000,622)
		評価・換算差額等	△ 1,126,478
		その他有価証券評価差額金	△ 1,126,478
		純資産合計	512,599,404
資産合計	730,461,795	負債・純資産合計	730,461,795

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価方法

その他の有価証券： 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法

(2)たな卸資産の評価方法

商 品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
により算定)
原材料、貯蔵品： 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
により算定)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定額法
構 築 物 定率法
ただし、平成28年4月以降取得の構築物は定額法
リース資産： 定額法
その他の固定資産： 定額法
無形固定資産： 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込
利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
見積った債権回収不能見積額を計上するほか、個別に回収
不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、当期前3年
度の貸倒実績率を乗じた額を計上しています。
賞与引当金： 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上して
います。
退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に
基づき計算した要支給額を計上しています。
役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規
に基づき計算した要支給額を計上しています。

(5)消費税等の会計処理： 税抜方式

(6)リース取引の処理方法： リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外
のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リー
ス取引)については、原則、売買取引に係る方法準じた会計
処理によっています。
ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じ
た会計処理によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、当会計年度より有形固定資産(車両運搬具・工具器具備品)の減価償却方法を、定率法
から定額法に変更しています。

この変更は、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な
対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、この変更により当年度の減価償却費が506,687円減少し、営業利益、経常利益、税金等調
前当期純利益はそれぞれ506,687円増加しています。